

「アクティブ・ラーニング」としてのアメニ ティマップづくり

Yoshinaga, Akihiro / 吉永, 明弘

(出版者 / Publisher)

法政大学人間環境学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei Journal of Sustainability Studies / 人間環境論集

(巻 / Volume)

20

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

39

(終了ページ / End Page)

49

(発行年 / Year)

2019-12-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00022527>

「アクティブ・ラーニング」としての アメニティマップづくり

吉永 明弘

本稿は、2019年度の人間環境学部の前期科目「環境哲学基礎論」の中で行った「アメニティマップづくり」についての報告である。アメニティマップとは、任意の地域について、作成者がアメニティ（快適な場所）とディスアメニティ（不快な場所）と考えるところを色分けして表した地図をさす。私はここ10年近く、さまざまな大学で授業内に受講生にアメニティマップを作成させてきた。最初にその意図するところを述べておきたい。

1. ローカルな環境からはじめよう

私の専門分野は環境倫理学である。「環境」の「倫理学」というと、難しそう、とっつきにくい、というイメージをもたれることがある。また、「環境に配慮した生活をしなさい」といったお説教を聞かせられるのではないか、という警戒心をもたれることもある。しかし、実際には環境倫理学という分野は身近で具体的な問題を扱っているし、また「個人の心がけの改善」を求めるというよりは、「社会のシステムの革新」を考えていく分野である（加藤1993：131、加藤2005：12）。社会のシステムといっても、国際政治のレベルから地域の自治会のレベルまでさまざまである。同様に「環境」も地球環境から地域環境までさまざまなスケールがある。環境倫理にも、グローバルなものと同ローカルなものがある。私は、環境倫理をお説教として、他人事として捉えられることを避け、各人

が自分の問題として捉えてもらうためには、ローカルな環境問題から出発することが望ましいと考えている（吉永 2014）。

哲学や倫理学というと、一般的・普遍的な理論を構築し、それによって個別的・具体的な事例を判断するというイメージがあるかもしれない。確かにそうだ。他方で哲学にはそうではない路線もある。哲学者ヴィーコは次のように書いている。

「愚者は最高の真理にも最低の真理にも注意を払わないし、無学ではあるが狡猾な連中は最低の真理は目ざとく見つけるが最高の真理には目を向けない。そして、学識はあるが賢慮を欠いている者たちは最高の真理から出発して最低の真理を統制しようとするが、これに対して、知恵ある人は最低の真理から出発して最高の真理に向かうのである」。（ヴィーコ 1987：59、原著 1709 年、下線は引用者）

ここでの「最高の知識」とは一般的真理を、「最低の知識」とは個別的真理をさす。

「最高の真理」は知識（スキエンティア）の対象であり、これは今で言う自然科学の対象である。それに対して「最低の真理」は知恵（サピエンティア）の対象であり、これは倫理学や政治学の対象である。ここでヴィーコは「最高の真理から出発して最低の真理を統制」するタイプの学者よりも、「最低の真理から出発して最高の真理に向かう」人を評価しているが、環境哲学・倫理学のアプローチとしては、この方向性が望ましいと考える。

1990 年代に「地球環境問題」が登場したとき、“Think globally, act locally.”（グローバルに考え、ローカルに行動せよ）というフレーズが盛んに使われた。これは「企業の私益」や「国益」を超えた「地球益」という観点をもつことを訴える言葉としてはよくわかる（山村 1998）。しかし、このように「グローバルな視点」を強調することは、各人の意識から問題を遠ざけてしまうのではないかという懸念がある。例えば気候変動は科学的なデータを經由して理解するタイプの問題であり、また個々人の行動によってすぐに結果が出るような問題ではない。

そこから問題がどこか他人事のように思えてしまうところがある。

そもそも歴史的には、「環境問題」とは個々人が実感できる身近なものであった。1967年の「公害対策基本法」で規定された「典型7公害」は「大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、悪臭、騒音、振動」というもので、ここには五感で感じられる不快が直接に含まれている（くさい、うるさい、ゆれる、など）。また、「自然破壊」とは、各人にとっての「お気に入りの場所」の喪失体験として感じられるものでもある。生物学者リード・ノスは次のように述懐している。「私が住んでいたのは、オハイオ州デイトン近郊の、開発が比較的急速に進んでいた地域でした。自分の目の前で、お気に入りの遊び場が破壊されていく。それは、遊び場がなくなってしまうという個人的なできごとではありましたが、目の前で生き物たちが殺されていくことは、いつも恐怖と悲しみで私を打ちのめしました」（タカーチ 2006：278 より）。

このように、公害や自然破壊といった環境問題は、個々人の五感で感じられる身近なものであり、具体的な対策に乗り出しやすいものであったが、「地球環境問題」の登場によって、どこか遠い話になってしまった感がある。環境問題を他人事のように捉えるのではなく、各人が自分自身に関係のあるものとして捉えるようになるためには、最初は身近な環境の問題に目を向け、そこから世界規模の問題へと目を開いていく方が良いと考える。そのためのキャッチフレーズとして、“Feel personally, act locally, think globally.”（高柳敦の言葉。亀山 2005：88 より）というものを紹介したい。個々人の実感に基づくローカルな活動に着目することが、グローバルな思考への扉を開くということを、このフレーズは端的に宣言している。

2. 環境問題としてのアメニティ問題

環境問題を個々人の実感に即した身近なものとして捉えるために、アメニティという概念に目を向けてみたい。環境経済学者の寺西俊一は環境問題を①汚染問題、②自然問題、③アメニティ問題に分類している（寺西 2000：60）。この分類は環境問題の全体像を捉える際にきわめて有効である。いわゆる公害や気候変動は①

汚染問題に、生物多様性の保全是②自然問題に分類できる。また、これまで環境問題としてはイメージされてこなかった都市問題や交通問題などは③アメニティ問題に属することになる。

そして③アメニティ問題への取り組みは、日本の環境政策に不足していた点だった。そもそも日本で「アメニティ」が政策課題になったのは、1976-77年のOECD（経済協力開発機構）環境委員会の対日環境政策審査報告書における以下の指摘によるものと言われている（酒井 1998：35）。「日本は、数多くの公害防除の戦闘を勝ちとったが、環境の質を高めるための戦争ではまだ勝利をおさめていない」（経済協力開発機構 1978：108）。「環境の質、あるいはよく『快適さ』と呼ばれるものは、静かさ、美しさ、プライバシー、社会的関係、その他『生活の質』の測定できない諸要素に関連している」（経済協力開発機構 1978：114）。ここで「快適さ」と訳されている部分の原語が「アメニティ」なのである。

このような「環境の快適さ」という観点は、人々の実感に訴えるものである。先に身近な問題の例として公害や自然破壊を挙げたが、それは同時にアメニティ問題でもあるといえる。アメニティに注目することは、環境問題を他人事ではなく自分のこととして捉えるためのよい入口になるだろう¹。

3. 学生が見つかったアメニティマップ

繰り返しになるが、「アメニティマップ」とは、各人が任意の地域を歩き、好ましい（アメニティ）と思う場所を緑色、不快だ（デイスアメニティ）と思う場所を赤色、その他注意を引いた場所を黄色、というふうに色分けして印をつけたマップである（詳しくは齋藤 2007、吉永 2014 を参照）。

これを授業内で作成する場合、いくつかのやり方がある。例えば、大学キャンパスやその周辺の地図を配って、この地図をもとに各自が歩いて自分なりのアメニティとデイスアメニティを書き込む、というやり方がある。1年生にとっては、これから4年間を過ごすことになる場所を歩くきっかけとなる。2年生以上であ

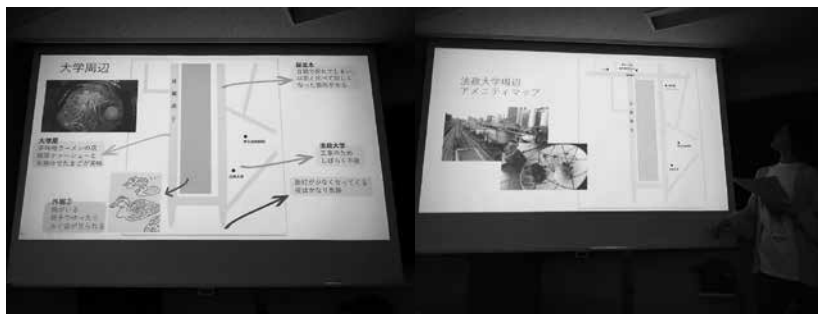
1 アメニティについて包括的に解説した本として、以下を参照（進士 1992）。

れば、大学生活の経験を反映した評価が書きこまれることだろう。各自の地図をもとに発表会を行うならば、同じ場所でも人によって違った見方があるということに気づくことになる。

さらに自由度を上げて、地域の選択やマップの形式を各人に任せるというやり方がある。キャンパスでもよいし、各自の地元でもよい。好きな場所を選んで地図の作成から始め、模造紙あるいはデジタルデータ上に、自由に地図を描くことを課題とする。これだとかなりバラエティに富んだ地図ができる。

2019年度前期の人間環境学部の開講授業「環境哲学基礎論」(月曜2限)では、授業の中盤から受講者全員にアメニティマップを作成してもらい、発表をしてもらった。地域の選択を各人に任せ、発表形式も自由とした(紙でもパワーポイントでも可)。その結果、以下のような多様な地域についての発表がなされた。

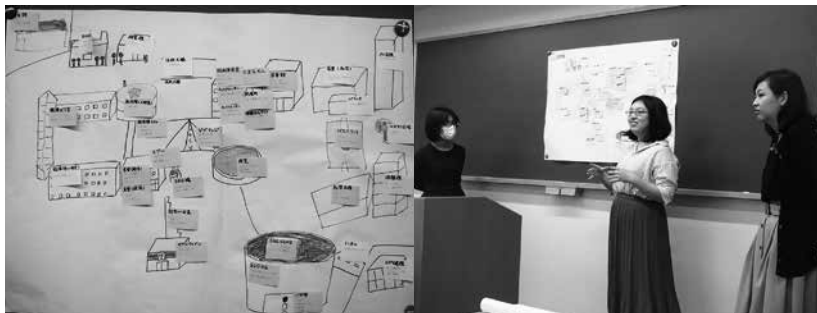
・法政大学周辺(東京都)



・法政大学内トイレの比較(東京都)



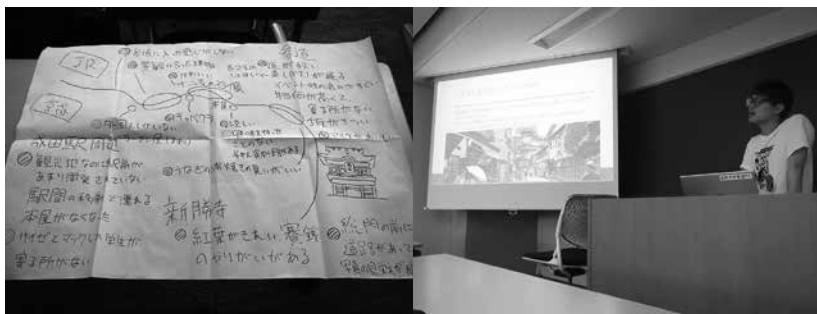
・法政大学多摩キャンパス（東京都）



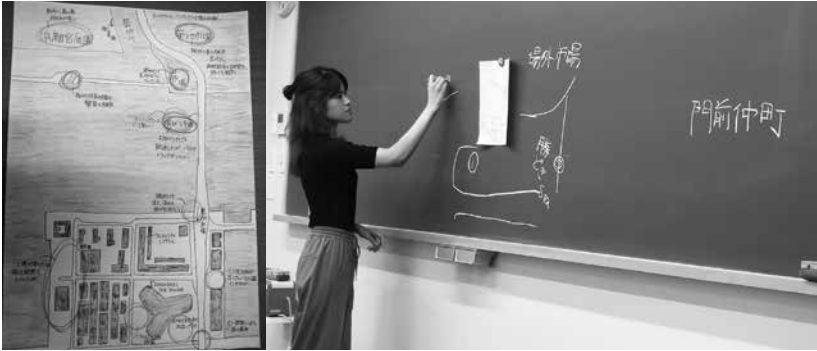
・白井市（千葉県）



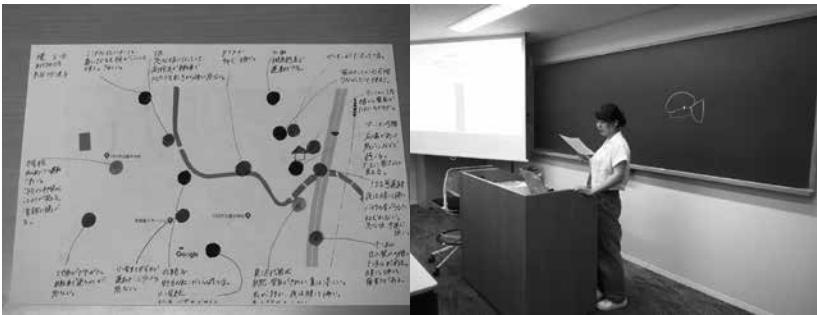
・成田市（千葉県）



・築地・豊洲（東京都）



・川口市（埼玉県）



- ・勝田台駅周辺（千葉県）
- ・君津市（千葉県）
- ・沼袋駅周辺（東京都）
- ・熊谷市（埼玉県）

特筆すべきは、経済学部の受講生による多摩キャンパスのアメニティマップの発表である。発表後の議論のなかで、市ヶ谷キャンパスとの比較が行われた。また、法政大学内のトイレの比較という斬新な発表もあった。その他、各自の地元についての分析が多かった。千葉県内では、対象地域（君津市）の場所を説明する際に、「ちーぱくんのお腹のあたり」といった表現がなされた。内容だけでなく、効果的な説明の仕方についても、相互に学ぶところがあったと思う。

4. アクティブ・ラーニングとしてのアメニティマップづくり

アメニティマップの作成と発表を授業で行う目的は、身近な地域環境の良い点、悪い点を確認することによって、環境問題を実感的に捉えることにあるが、それ以外に、この企画は効果的なアクティブ・ラーニングにもなっていると思う。

アクティブ・ラーニングという言葉は2012年8月に出された中央教育審議会の答申のなかに登場し、今日に至っている²。そこに付されている「用語集」によると、アクティブ・ラーニングとは、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る」ものであり、「発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」。

これだと少しわかりにくいので、アクティブ・ラーニングの特徴を考えるために、「CEPA ツールキット」を経由してみたい。これは生物多様性条約（CBD）事務局によって、生物多様性という言葉とその中身を確実に普及させるために製作されたものである³。CEPA とは、Communication, Education and Public Awareness（コミュニケーション、教育、普及啓発）の頭文字であり、そのツールキットは生物多様性の普及啓発のためのマニュアルと考えることができる。

例えば、情報を発信する際にはその目的を明確にすることが必要である、といったことが書かれている。聞き手に「知識」を与えたいのか、聞き手の「態度」を変えたいのか、それとも聞き手に何らかの「行動」を起こしてもらいたい

2 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm）

3 CEPA ツールキットはWEB上で公開されている（<http://www.cep toolkit.org/>）。日本語訳もある（<http://cep japan.org/projects/toolkit/>）。CEPA については以下も参照（吉永2015、吉永2016）。

のか、その違いに応じて情報発信のしかたを変えなければならない、というのが CEPA ツールキットの教えである。



More often the reaction to our passionate presentations is as shown in the cartoon.

図1 CEPA ツールキットに掲載されている、よくない授業の例

その CEPA ツールキットの中に、授業のやり方に応じて学習の定着度に違いが出るということが書いてある。それによると、学習は、講義だけだと 5%、読書をさせると 10%、視聴覚教材を用いると 20%、実例を見てもらうと 30%、グループ・ディスカッションを行うと 50%、自分でやってみると 75%、他人に教えると 90% 定着するという。この、講義によって定着するのは 5% というのは衝撃的な数字である。教員がいくら喋っても 95% は定着しないことになる。そもそも図1の漫画のように講義が聞かれてさえいないということもある（しかし、いくら講師の話がつまらないといっても、この漫画の受講生の態度はひどすぎる）。

では、講義をいくらやっても定着しないのなら全部ディスカッション形式にしてしまえばよいかという、そうではないだろう。むしろ、ここで挙げられているものすべてを取り入れて、授業を組み立てることが有意義だと思う。つまり、講義もする、読書もさせる、視聴覚教材も用いる、実例も見てもらう、ディスカッションもする、他人に教えるもする（プレゼンテーション）、これらを全部行う授業にすればよいのだ。

そう考えたときに、アメニティマップづくりを授業の柱にすることは非常に有効であることが分かる。つまり、最初に環境とアメニティについての講義をし、アメニティについての資料・文献を読ませ、アメニティ保全に関する映像を見せて、アメニティマップの説明をするとともに過去のアメニティマップを見せ、実際にマップをつくってプレゼンテーションをさせ、全員でディスカッションをすると、先に挙げられているものがすべて無理なく実践できることになる。

アメニティマップづくりはCEPAの思想に合致し、アクティブ・ラーニングのねらいにもかなうものといえよう。

5. 今後の方向性について

環境哲学・倫理学は、理論研究だけでなく、普及啓発を伴わなければならないと考える。その際に、理論を教条的にふりかざすのではなく、個々人の実感にそくした形で、問題提起をすることが重要だと思う。しかしそれはあくまでも入口にすぎない。アメニティマップづくりは、「最低の真理から出発して最高の真理に向かう」ためのツールである。授業担当者としては、作成者に、自らが歩いた地域だけに興味をとどめるのではなく、他の地域の環境や地球環境の保全にも目を向けてもらうように方向づけていきたい。それによって、“Feel personally, act locally, think globally.” が達成されるだろう。

他方で、アメニティマップづくりは、個々人が環境意識をもつための入口という役割を超えて、より積極的な地域環境保全に貢献できる可能性がある。何が良い環境であり悪い環境であるかは人によって異なることがある、ということをふまえても、多くの人が「残すべき」と考えている場所や「改善すべき」と考えている場所があるということに着目し、そのような場所を可視化することによって、地域政策上の一つの情報を提供することができるだろう。もっとも、政策に影響を与えるような情報としては、今のやり方では偏りが大きすぎる。授業で示されるのはあくまでの大学生の意見だからである。したがって同じ地域を多様な属性（年齢や職業など）をもつ人たちと一緒に評価し、話し合うことが大切で、その結果つくられたマップや、その結果出てきた意見は、自治体にとってもある

程度参考になりうるものと思われる⁴。

謝辞

アメニティマップの基本的なアイデアや細かい手順を考案したのは JARC（日本アメニティ研究所）理事の齋藤伊久太郎さんである。ここ 10 年の授業におけるアメニティマップづくりの実践は齋藤さんの助力なしにはあり得なかった。また、CEPA ツールキットについては、日本自然保護協会／IUCN 日本委員会の道家哲平さんからご教示いただき、同じくここ 10 年くらい折にふれて参照している。この場を借りて感謝いたします。

参考文献

- 加藤尚武（1993）『二十一世紀のエチカ——応用倫理学のすすめ』未来社
- 加藤尚武（2005）『環境問題を倫理学で解決できるだろうか』加藤尚武編『[新版] 環境と倫理——自然と人間の共生を求めて』有斐閣アルマ
- 亀山純生（2005）『環境倫理と風土——日本の自然観の現代化の視座』大月書店
- 経済協力開発機構、国際環境問題研究会訳（1978）『OECD レポート日本の経験 環境政策は成功したか』日本環境協会
- 齋藤伊久太郎（2007）「アメニティマップづくり」『アメニティ研究』、No.7・8 合併号、日本アメニティ研究所、2-17 頁
- 酒井憲一（1998）『100 億人のアメニティ』ちくま新書
- 進士五十八（1992）『アメニティ・デザイン——ほんとうの環境づくり』、学芸出版社
- タカーチ、D.（2006）『生物多様性という名の革命』（狩野秀之ほか訳）、日経 BP 社
- 寺西俊一（2000）「アメニティ保全と経済思想——若干の覚え書き」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社、60-75 頁
- ヴィーゴ、G.（1987）『学問の方法』（上村忠夫・佐々木力訳）岩波文庫
- 山村恒年（1998）『環境 NGO——その活動・理念と課題』信山社
- 吉永明弘・水島治郎編（2012）『千葉市のまちづくりを語ろう』千葉日報社
- 吉永明弘（2014）『都市の環境倫理——持続可能性、都市における自然、アメニティ』勁草書房
- 吉永明弘（2015）「CEPA ツールキットと対話型講義」江戸川大学現代社会学科編『[気づき]の現代社会学Ⅱ——フィールドワークで世界を知る』梓出版社、225-247 頁
- 吉永明弘（2016）「「自然保護」を本気でやるには何が必要か——CEPA ツールキットの紹介を中心に」(<https://synodos.jp/society/16183>)

4 そのような試みの一つとして、千葉市の市民自主企画講座で行われたアメニティマップづくりがある（吉永明弘・水島治郎編 2012）。